

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

四半期調査：平成20年第Ⅳ四半期（10月～12月）

設備投資：5期連続の減少。来期も慎重な姿勢続く

採算状況：大幅に悪化。特に製造業が急速に悪化

資金繰り：4期連続の悪化。製造業、卸売業の悪化目立つ

雇用人員：一転して過剰が不足を上回る

《概要》

設備投資：当期（10月～12月）の設備投資の実施割合は18.7%と前期（7月～9月）に比べ0.7ポイント減少し、5期連続の減少となった。来期の設備投資の「実施予定」は当期実績に比べ1.7ポイント減の17.0%と慎重な姿勢が続く。

採算状況：当期の採算状況を採算DI（「黒字」-「赤字」）で見ると、-33.7と前期に比べ10.7ポイント減少し、大幅に悪化した。業種別では、製造業が-41.0（前期-18.3、前々期-8.4）と急速に悪化した。

資金繰り：当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」-「苦しい」）で見ると、当期は-37.7と前期（-33.6）に比べ4.1ポイント減少し、4期連続の悪化となった。業種別にみると、製造業、卸売業の悪化が目立つ。

雇用人員：当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」-「過剰」）で見ると、全体では-10.4（前期+2.7）と過剰が不足を上回った。平成16年第Ⅱ四半期（-2.3）以来、不足が過剰を上回る状況が長期間続いたが、当期は一転して過剰が上回った。

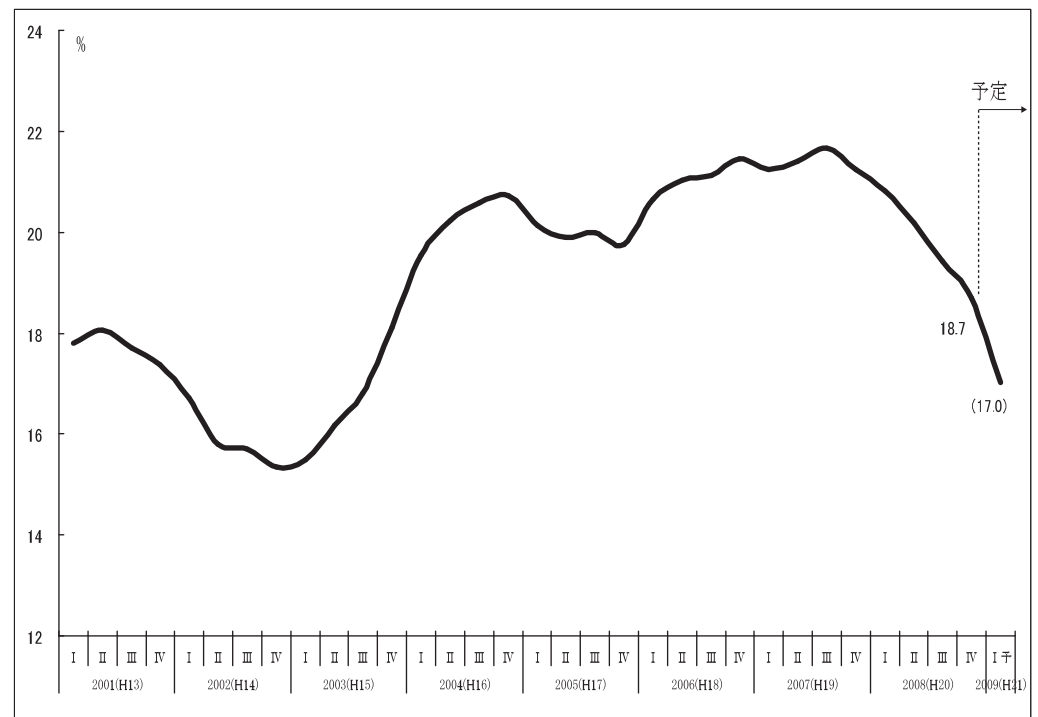
■設備投資■

<全体>

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（20年10月～12月）に設備投資を「実施した」割合は18.7%であった。前期（20年7月～9月）の19.4%に比べ、0.7ポイント減少した。設備投資を実施した割合は、19年第Ⅲ四半期（7月～9月）の21.7%から5期連続の減少となった。

来期（21年1月～3月）の設備投資の「実施予定」は17.0%と、当期実績に対し1.7ポイント減少し、設備投資に慎重な姿勢が続いている。

図表1 設備投資の実施割合（全体） —後方4四半期移動平均—



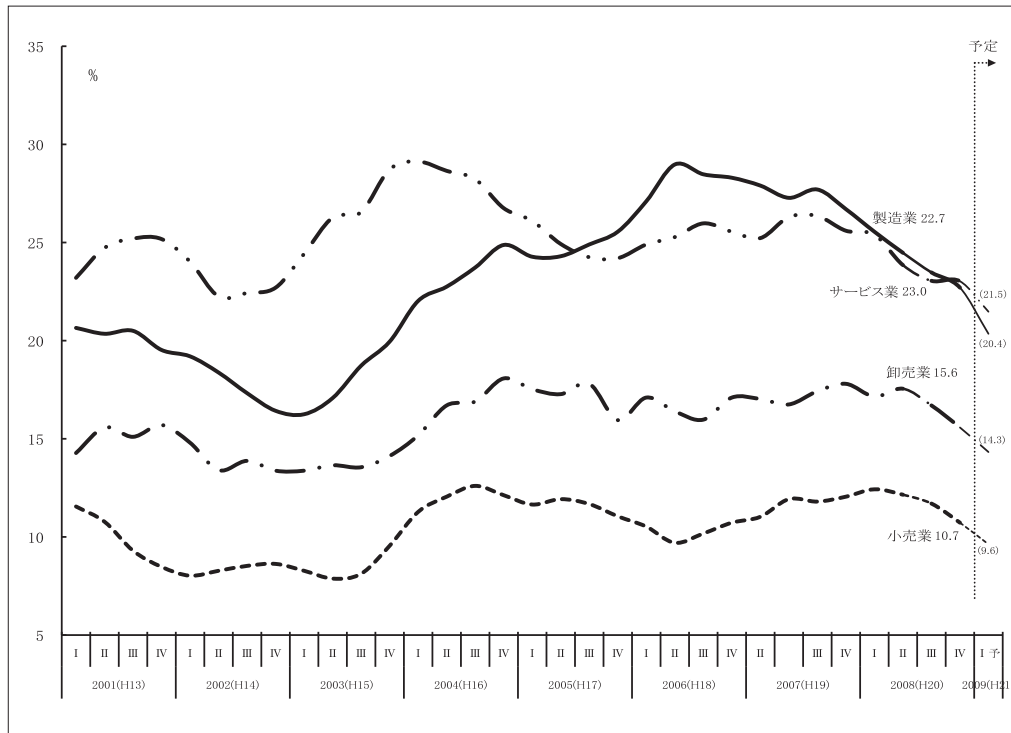
<注> 「2009 I 予」は設備投資の予定

<業種別>

当期に設備投資を「実施した」割合を業種別にみると、すべての業種で減少した。特に、卸売業は15.6%（前期16.7%）と1.1ポイント減少した。小売業も10.7%（同11.7%）と1.0ポイント減となった。製造業は22.7%（同23.5%）と0.8ポイント、サービス業も23.0%（同23.1%）と0.1ポイント、ともに減少した。

来期（21年1～3月）の設備投資の「実施予定」は、4業種とも減少している。「当期実績」よりも減少割合が大きいのは製造業で「実施予定」は20.4%と当期実績に比べ2.3ポイント減少している。また、サービス業（21.5%）、卸売業（14.3%）、小売業（9.6%）も、ともに1.5～1.1ポイント減少している。

図表2 設備投資の実施割合（業種別）—後方4四半期移動平均—

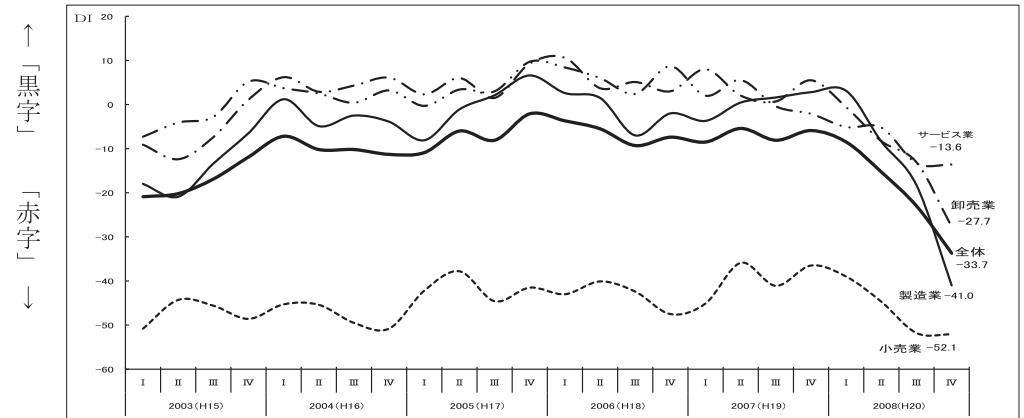


<注>「2009 I 予」は設備投資の予定

■採算状況■

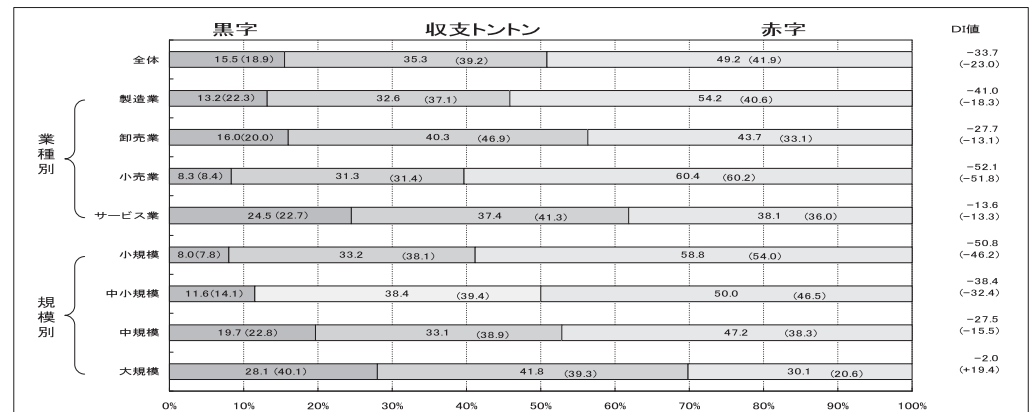
当期の採算状況を採算DI（「黒字」-「赤字」）でみると、全体では-33.7と前期（-23.0）に比べ10.7ポイント減少し、大幅に悪化した。

図表3 採算DIの推移



業種別の採算DI値はすべての業種で悪化した。特に、製造業は-41.0（前期-18.3、前々期-8.4）と急速に悪化した。卸売業も-27.7（前期-13.1）と14.6ポイント減少し大幅な悪化となった。小売業は-52.1（同-51.8）と厳しい状況が続く。サービス業は-13.6（同-13.3）とわずかに悪化した。規模別ではすべての規模で悪化した。プラス水準を維持していた大規模も-2.0（同+19.4）と大幅に悪化し、マイナスに転じた。

図表4 採算状況（業種別・規模別）

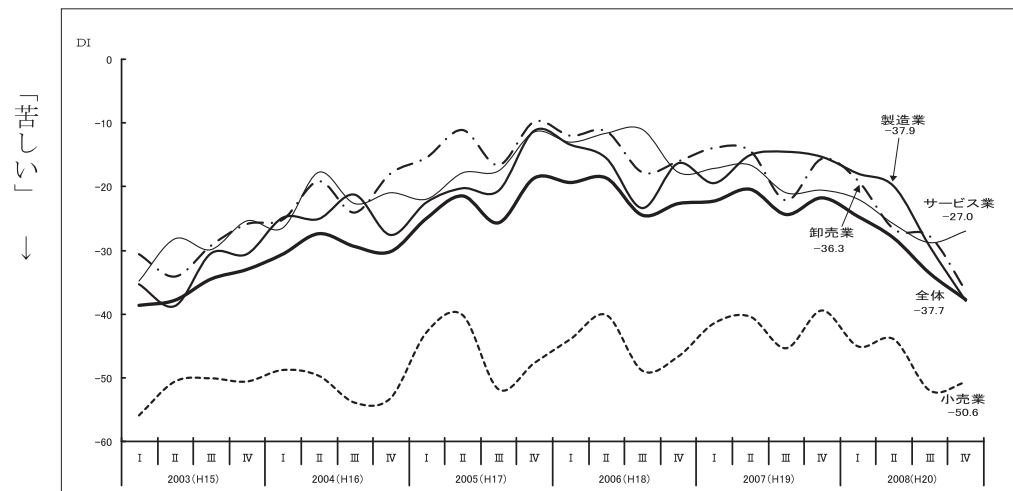


<注>カッコ内は前期（20年7～9月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある

■資金繰り■

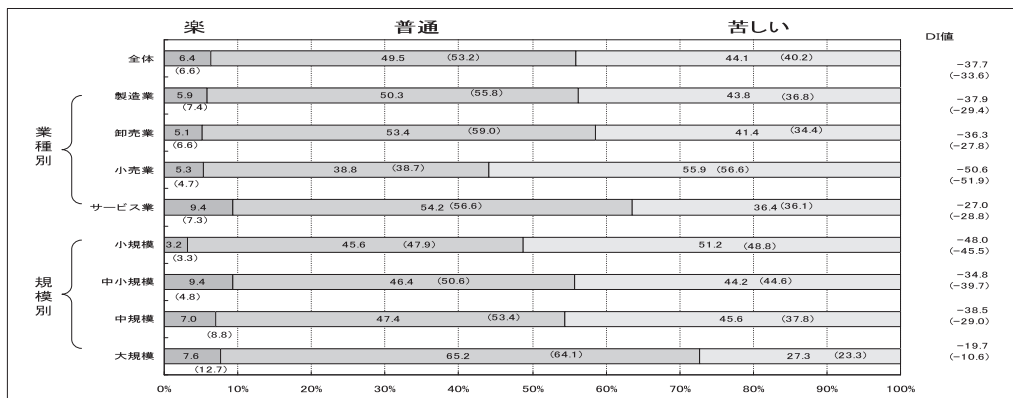
当期の資金繰り状況を資金繰り DI（「楽」-「苦しい」）で見ると、当期は-37.7 と前期（-33.6）に比べ 4.1 ポイント減少し、平成 19 年第 IV 四半期（-21.8）以降、4 期連続して悪化した。

図表 5 資金繰りDIの推移



業種別に資金繰り DI 値をみると、製造業は-37.9、卸売業も-36.3 と前期に比べ、ともに 8.5 ポイント減少した。規模別で見ると、中規模-38.5（前期-29.0）、大規模-19.7（同-10.6）の悪化が目立つ。

図表 6 資金繰り状況（業種別・規模別）

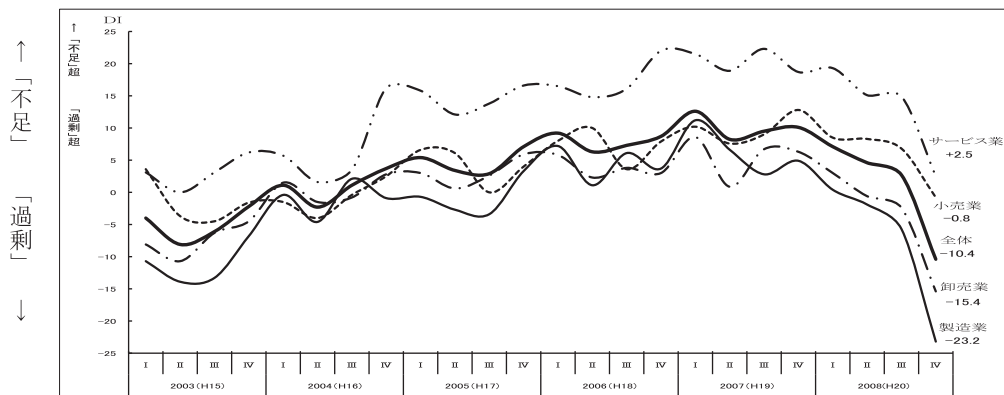


<注>カッコ内は前期（20年7~9月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある

■雇用人員■

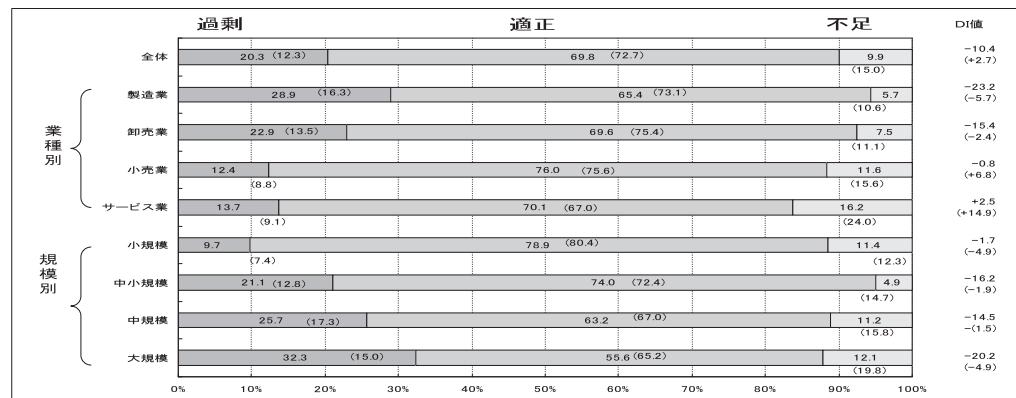
当期の雇用状況を雇用人員 DI（「不足」-「過剰」）で見ると、全体では-10.4（前期+2.7）と過剰が不足を上回った。平成 16 年第 II 四半期（-2.3）以降、不足が過剰を上回る状況が長期間続いたが、当期は一転して過剰が上回った。

図表 7 雇用人員DIの推移



業種別に雇用人員 DI 値をみると、製造業は-23.2（前期-5.7）と過剰が大幅に増加した。卸売業も 13.0 ポイント減の-15.4（同-2.4）となった。小売業は-0.8（同+6.8）と過剰がわずかに上回った。サービス業のみ+2.5（同+14.9）と不足がやや上回っている。

図表 8 雇用人員の状況（業種別・規模別）



<注>カッコ内は前期（20年7~9月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある